

WING DAILY

Airline & Aviation E-mail News

発行所 航空新聞社: WING DAILY 編集部
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6647 FAX(03)3796-6643
URL=<http://jwing.net> E-mail=mail@jwing.net
購読料 半年35,200円 年間66,000円(消費税含む)

【HEADLINE NEWS】

★ジャムコ、感染症対策の客室プロダクトを開発・提案 ウィズ・コロナ時代対応で旅客に安全安心提供

ジャムコが、ウィズ・コロナ時代を見据えた航空業界の"ニューノーマル"の確立に向けて、感染症対策を施した様々な客室内装品を開発・提案中だ。例えば、各座席の列同士、あるいは隣同士の座席を仕切ることができるディバイダーのほか、紫外線や触媒を利用してラバトリーやギャレー、座席を除菌するプロダクトなどを提案している。

「Project Blue SKY」――。コロナ禍にあって、ジャムコが今年4月から国内外を含め、全社的に進めている航空機客室感染症対策プロジェクトの名称だ。その名付け親でもある粕谷寿久取締役(常務執行役員)は、「空はクリーンなイメージであり、航空機に搭乗する旅客が清潔感を感じることができるイメージとした」と話し、その由来を明かした。

トータル・インテリア・インテグレーターを掲げるジャムコが取り組む同プロジェクトには、実に多彩なアイデアがぎっしりと詰まっている。これまでにいくつものアイデアが各部署から挙がってきており、航空機内送品・機器事業本部プロダクトイノベーション室(大栗強室長)が取りまとめている。このプロダクトイノベーション室と各現場の間では、毎週のように様々なアイデアについて、議論が交わされているという。

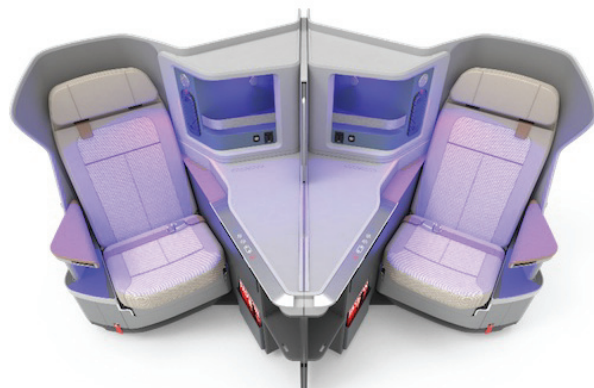
座席列毎に透明な仕切り板提案 クラスディバイダーを応用

そうした様々なアイデアの中の一つが、先に触れたディバイダーだ。これはジャムコ・アメリカが開発に取り組んでいるもので、前後の座席列の"仕切り"となるものだ。

コロナ禍にあって旅客が航空機利用に際して最も懸念していることは言うまでもなく機内感染。国際航空運送協会(IATA)が実施した調査でも、やはり機内の3密状態を懸念する声が挙がっており、コロナ感染が一向に収束に向かわないなか、利用者の不安心理は日に日に大きくなる一方だ。

IATAや各航空会社、そして機体メーカーが言うように、客室内空気は2分〜3分で全て入れ替わることに加えて、それらの空気は病院の手術室などにも用いられている高性能なHEPAフィルターを通して除菌されていることのほか、客室内の空気の流れはあくまで上から下方へ流れ、側壁脇から機外へ排出するなど、もともと機内感染しにくい仕組みが整っている。

ただ、こうした点を航空会社や機体メーカーが様々なツールを通じて安全性をいくら強調しようと、旅客の不安心理は膨らんでいる様相で、IATAなどの調査結果をみても、自信を持って航空機を利用すると回答する利用者は、ごく少数に留まっている。つまり、旅客需要回復の鍵は、見た目にも利用者に安心感を与えることができる感染症対策を施した客室ブ



最もタッチポイント多いところが座席だ。ジャムコは紫外線を照射して除菌・殺菌するシートを提案している(提供: ジャムコ)



扇型にディバイダーを広げることで旅客が最も気にする隣席との間も仕切ることができる(提供: ジャムコ)

ロダクトを設置することなのかもしれない。

そうしたなかジャムコはディバイダーを航空会社に提案することで、新たなソリューションを提案した。

ジャムコが開発しているディバイダーは、実はもともとビジネスクラスとエコノミークラスといったクラスを分けるためのクラスディバイダーとして開発されていたものだった。同社は新型コロナウイルスの感染拡大が顕在化する以前、昨年からの開発を進めていた。その素材は難燃性レザー。クラスディバイダーということで、レザーを用いることによって高級感を醸し出している。ちなみに、このレザータイプのソフトディバイダーは設計・試験を既に終えており、商品化する目の前の状態にある。

クラスディバイダーとして売り出しを目指していたところ、今年1月に新型コロナウイルスの感染拡大が急速に広がって以降、その状況が一変。ジャムコは開発中のクラスディバイダーを、感染症対策の新たな内装品として航空会社各社に売り込みを開始した。

レザータイプのソフトディバイダーは高級感あるものだが、ジャムコは透明なクリーン・キャビン・ディバイダーも

提案中だ。このクリアディバイダーはビジネスクラスのみならず、エコノミークラスにも提案しており、列毎にディバイダーを設置することで、飛沫が前後の座席に拡散することを防ぐ。

「透明なディバイダーを座席の列に設けることで、旅客は安心感を得られるだろう。我々はこの点を訴求していきたい」(大栗室長)と話す。

このクリアディバイダーはその名の通り「透明」な難燃性素材を用いることで、先に開発していたレザータイプのものとは異なり、「客室乗務員、旅客の視認性と開放感を確保することを両立する」ことができる。

前後列のみならず隣席用ディバイダーも ディバイダーは3ヵ月～半年で実装可能

旅客の不安は前後の飛沫もそうだろうが、むしろ隣席に着席する人の飛沫に不安を感じる旅客も少なくないのではないだろうか。IATAのアンケートでも、「隣の席の人が感染していたら」という不安を口にする利用者が目立った。

そうしたなかジャムコは、「前後の列のみならず、横の席とのディバイダーも提案している」ことを明かした。この隣席ディバイダーの仕組みは日本企業であるジャムコらしく、「アイデアの一つとしては扇子を広げるようなかたちで仕切りを設ける」タイプのディバイダーを提案しているほか、別のタイプとしてはカーテン状のディバイダーのコンセプトもあるという。

「こうしたキャビン・ディバイダーについては、当社のなかでラピッド・リリース・ソリューションとして、お客様に早期にお届けするべく取り組みを進めている」(大栗室長)とし、「およそ3ヵ月～半年くらいのスパンで開発する」と、顧客要望に迅速に対応すべく、開発期間を短縮して提供することを目指していることを明かした。

既存ラバトリーにもジャムコのアイデアがぎゅー タッチレス蛇口や足踏み式のゴミ箱開閉など

機内の感染症対策を語る上で欠かすことができない場所は、ラバトリーではなからうか。新型コロナウイルスは排出物に混じって体外へと排出されるとして警鐘が鳴らされており、ウィズ・コロナの航空輸送においては、ラバトリーの感染症対策は最も重要なポイントの一つとなるかもしれない。

そうしたなかジャムコは航空機のラバトリーの開発・製造を手掛けており、その世界シェアは実に50%に達しており、ラバトリーにおける感染症対策の開発にも余念がない。

実はジャムコがこれまで手がけてきたプロダクトには、感染症対策に通じるプロダクトが散見される。タッチレスの蛇口や足踏み式ペダルを使ったウェストシュートフラップ



紫外線を照射するラバトリー。機内の感染症対策においてラバトリーの対策は必須(提供: ジャムコ)

静電スプレーを自動で噴霧するラバトリー。静電スプレーは隅々まで行き渡る(提供: ジャムコ)

(ゴミ箱の蓋)の開閉装置などが、その代表格だ。こうしたプロダクトは787型機や777型機、さらにはA350XWBなどの一部の機材には、ジャムコが開発したプロダクトが搭載されている。新型コロナ禍にあっては非接触であることが重要なキーとなってくことから、既に開発済みのこうしたプロダクトは、これからの時代のニーズに合致する製品といえよう。

開発済みのプロダクトはオプション装備となっており、航空会社が希望すれば適用されるもの。さらに、レトロフィットで導入することも可能だという。

ちなみに、今後は足踏み式で便座を開閉することができるタイプのラバトリーのほか、将来的なコンセプトとして、ラバトリードアの開閉やウェストシュートフラップ、便座の開閉などを電動化したラバトリーの開発も視野に入れている。

電動化した将来コンセプトモデルは、既にドイツのハンブルクで開催される客室内装品展示会「インテリア・エキスポ」などを通じて「ラバトリー-X」として披露した。この「ラバトリー-X」では、リニアモーターを用いて扉が襖のようにスライド式に開閉、あるいは手をかざすと静電容量もしくは赤外線によってウェストフラップが自動で開閉するなどといったアイデアを盛り込んだ。

まだまだ開発課題は多いようで、その実現には至ってはいないが、感染症対策で新たなニーズが発生してきたなか、こうしたジャムコのコンセプトが実現に向かう日も近いかもしれない。

恒久的な対策、静電スプレーや紫外線が有望 除菌・殺菌の自動化で高効率オペレーションに寄与

ジャムコがラバトリーの感染症対策として注目しているのが静電スプレーや紫外線の利用だ。

大栗室長は「恒久的な対策として紫外線を活用すること、さらには消毒液を帯電させて飛び散らせることを考えている」ことを明かした。このいずれの方式についても、航空会



ラバトリーの蓋を足踏み式で開閉することができる。電気式ではないため比較的簡単な改修で設置することが可能だ
(提供：ジャムコ)

社はレトロフィットで導入することができるよう提案するといふ。

このうち静電スプレーについては、「帯電した消毒液を自動で散布するもの」としており、これにより「ラバトリー内部の隅々まで付着し、隠れたところまで消毒することができる」ことに触れた。この静電スプレーを自動噴霧するシステムの開発には、機体メーカーらとの調整や認証取得が不可欠となることから、短期間での実装とはいかない様相だが、それでも「約2年を見込む」としており、顧客の要望があれば可能な限り短期間で開発したい考えを示した。

紫外線の活用も恒久対策として有望だ。しかしながら紫外線は白内障の原因になりかねないなど、従来から人体に有害であることが分かっていることから、人体に有害ではない波長帯を選択するなど、ジャムコとしては安全性を担保したかたちで開発することを検討中だ。

「ラバトリーには、フロアライト、カウンターライト、ミラーライト、シーリングライトといったLEDのライトが設置されている」とし、「その取り付け位置を変えることなく、紫外線ライトを活用したラバトリーを開発することができれば大掛かりな改修をする必要がない」(粕谷取締役)という。ただ、「紫外線ライトをどの位置に配置すれば、最も高

い除菌効果を得ることができるのか検討しなければならない」ともしており、今後の大きな開発課題の一つとなっているとの見方を示した。

さらに、「紫外線の照射を受ける材料にも注意が必要だ。プラスチックが変色する、あるいはクラックが入ってしまうことも懸念される」とし、こうした様々な開発課題をクリアしながら、ラバトリーに紫外線を活用することができないか、研究開発を進めていく方針だ。

ちなみに、紫外線を照射するタイミングは「検討中」とし、「開発のなかに人体に無害である紫外線という観点を組み込んでいるため、もしかしたら使用中も可能性はなくはない。ただ、安全性を考えた場合には、使用していない時に照射することが有力だろう」とした。

「静電スプレー、紫外線にしろ、自動で除菌・殺菌することが可能で、航空会社は既存の拭き取りといった清掃の手間を大幅に減らすことができる」としながら、「旅客需要が回復してくれば、短いターンアラウンドタイムで出発しなければならない。我々の提案は、航空会社の負担を軽減し、かつ大幅に効率的な運航を実現することに寄与することができる」としている。

光や温度触媒、表面処理の抗菌効果に期待

恒久的な対策候補は、静電スプレーや紫外線のみだけではない。ジャムコは様々な触媒を用いた抗菌コーティングも検討している。その触媒候補の一つが光に反応する光触媒であり、さらには温度に影響を受ける環境触媒、そして表面処理によって抗菌効果を得るというものだ。

もちろん光触媒ならば常に光が当たらなければ抗菌効果を得ることができないなど様々な課題はあるが、こうした触媒を活用することで抗菌効果を得ることができないか研究を進めていることを明かした。

ただ、これらの各種触媒を活用した抗菌コーティングは、「効果が得られるまで数時間を要する」ことから、例えばラバトリーのように旅客が代わる代わる利用する場所においては、「あくまで補助的な位置付け」との認識を示した。一方で、こうした素材を活用することによって、旅客は一定の安心感を得ることもできるとした。

紫外線活用は座席やギャレーも 機内各所に消毒液スプレーなど

客室内で全ての旅客が必ず触れるポイントは座席だ。アームレスト、テーブル、ドリンクホルダー、あるいは座面など、タッチポイントは数ある。プレミアムクラスのシート開発・製造を手がけているジャムコは、紫外線を活用して座席を除菌・殺菌することができる製品を提案中だ。ラバトリーで検討している紫外線照射システム同様、人体に無害な波長を活用することを模索している。

さらには同じく同社が得意とするギャレーへの適用も検討している。客室乗務員が提供する飲食物を準備するギャレーも感染症対策を講じるキーポイントの一つとなりそう。そのためギャレーにも紫外線を活用した除菌・殺菌方法を適用することができないか、顧客である航空会社に対して提案していることも明かした。

その他にも、「除菌スプレーを機内の扉付近、ラバト



自動で水が出る蛇口などジャムコの製品が各航空会社の機体に実装されているものも少なくない



客席の列を仕切るクリア・ディバイダー。エコノミークラス、プレミアムクラスなど全列を仕切ることができる
(提供：ジャムコ)



今年4月に発足した「Project Blue SKY」。その名付け親である粕谷取締役(左)とプロダクトイノベーション室の大栗室長

キットでは、座席を全て取り払って効率的に貨物を積載することができるタイプと、座席は取り外すことなく、座席の上に貨物を乗せるという2種類を用意した。

客室内に貨物を積載するためには当局の承認が必要だが、ジャムコが提案を開始した同パッケージでは、ジャムコが認証を取得できることから航空会社は個別に当局に対して申請・認証を取る必要がない。

「ジャムコ エアロデザイン アンド エンジニアリングは、シンガポール航空当局のほか、欧州航空安全庁(EASA)の認証を有している」とし、同パッケージを利用すれば、航空会社はスムーズに客室を貨物輸送に活用することができ、落ち込んだ旅客収益の一部を貨物輸送というかたちでカバーすることができそうだ。

【航空関連ニュース】

★ピーチ、国際線運航再開は10月以降に 当初数路線各1日1往復便、来年度も計画半分の規模に

ピーチ・アビエーションは運休が続く同社の国際線について、今年10月以降に運航を再開する方針を固めた。今年4月に同社の最高経営責任者(CEO)に就任した森健明CEOが、全路線全便の運航を再開した7月22日に明らかにした。ピーチ・アビエーションが、国際線の運航再開時期に言及したのは、今回が初めて。

森CEOは「国際線は各国の入国制限、検疫体制の状況を踏まえ、10月以降の再開を目指して準備を進めている」とし、「再開後の国際線については、就航地は段階的に増やすものの、その運航規模は当初計画から大幅に減らす予定」にあることを明かした。

「(ピーチ・アビエーションがネットワークを有する)東アジア地域は世界的にみても新型コロナの感染が収束している地域。各国の入国制限、PCR検査体制の充実など、これらの条件が整ったところから順次再開する」とコメント。「政府の動きを注視して、環境が整えばすぐにも再開できるように準備をしていく」として、運航再開に向けた準備を加速していく姿勢を示した。

その上で、運航規模については「各空港におけるPCR検査数の上限が決まっており、各航空会社との調整を踏まえたも



もともとクラス毎を仕切るために開発していたレザータイプのディバイダー(提供：ジャムコ)

り、ギャレなどの側面に設置することができないかというお話もある」としており、街中の店舗や飲食店などの入り口付近に設置されている除菌スプレーを、機内各所に設置することができるようにする要望があるとしたほか、「除菌シートを自動で出すディスペンサーを開発することも検討している」とし、航空会社のニーズにあわせて様々なプロダクトを開発することを検討していることを明かした。

コロナ対策で客室の貨物改修キット販売

新型コロナウイルス感染拡大によって、世界各地の航空会社は大幅な減便を余儀なくされている。とりわけ国際線運航に対する打撃は大きく、各国政府が講じている厳しい出入国制限および機内感染を警戒する利用者需要の減退などが影響している。

航空会社としては保有する旅客機フリートを駐機し続けるしか打つ手がなかったが、旅客便の運航が停止したことで、それまで旅客機のベリースペースを活用して輸送されていた貨物が行き場を失ってしまった。そこで航空会社たちは旅客機の客室に貨物を搭載して貨物輸送をスタートした。

そうしたなかジャムコは、傘下のジャムコ エアロデザイン アンド エンジニアリングを通じて、「客室の貨物改修キットの販売を開始した」ことを明かした。この貨物改修



全便の運航を再開したピーチ・アビエーション



成田空港の第3ターミナルには多くの旅客が集まった

のとなるため、かつてのような規模感で運航することは難しい」ともコメントした。

ちなみに加藤勝信厚生労働大臣は7月21日の閣議後会見で、入国時の空港検疫体制(PCR検査および抗原検査)について、9月の段階において1日1万件程度に拡充する方針を示している。

森CEOは「どの航空会社にどれだけの数を割り当てるのかということはこれからの調整となると思うが、我々は本邦航空会社で国際線を有している航空会社であることから、我々のお客様が搭乗いただけるようにしっかりと協議していきたい」と話した。さらに、10月以降とした運航再開時期についても、「加速度的に環境が整えば、(10月以降再開とした)再開の時期については、こだわっていない」として、運航再開が可能な環境が整い次第、その再開に踏み切ることも示唆した。

また、ピーチ・アビエーションの国際線運航再開当初は「1日数路線で1日1往復便程度からはじめる」とし、「その状態が年末年始も続くだろう。年明けくらいから就航地便数を拡大する」と段階的に就航路線、運航便数を拡大していくことに言及。

「ピーチの国際線の主なお客様は、海外からのインバウンド旅行者。気軽に、かつ自由に海外旅行に出かける、あるいは来て頂くようになるまでには、恐らく1年単位の時間が必要」とし、例えば国際線の運航を再開させたとしても、その本格的な需要の回復までには長い時間を要するとの見方を示した。

その上で、「来年度についても、抜本的なワクチン開発、

治療薬の開発が無い限り、国際線の運航規模は当初計画の半分に留まるのではないかと」として、同社としては国際線の回復に向けて、すでに長期戦の構えに入っていることを明かした。

成田使用PTBを第1ターミナルに移転 成田内線ネットワーク拡充を前倒しで加速

また、ピーチ・アビエーションは冬ダイヤがスタートする10月25日から成田空港の使用ターミナルを、現在のLCC専用ターミナルである第3ターミナルから、ANAらフル・サービスキャリアが入居する第1ターミナルへと移転する。国内線は以前に同社が使用していた第1ターミナル1階部分を使用し、国際線についても第1ターミナルに移転する。

森CEOは「第1ターミナルは鉄道駅と直結したターミナルで、お客様の利便性が向上する」とコメント。さらに、「ANAをはじめとする多くの国際線のお客様がご利用されており、それらのお客様が国内線へのスムーズな乗り継ぎすることが可能となる」として、ANAら各社の国際線で日本を訪れた旅客を日本各地に輸送する際において、利用者利便が大きく向上することに触れた。

そうしたなかピーチ・アビエーションは来る8月1日に成田一釧路、成田一宮崎線を新規に開設する。森CEOはこれらの路線に続き、成田からの国内線ネットワークの拡充を加速していくなど、成田空港を拠点とした国内線ネットワークの充実強化を図る方針を示した。

「ピーチはこれまで国際線に軸足を置いて事業展開をしていたが、コロナ禍前に策定をした3カ年計画のなかにおいては少し国内線に軸足を移そうという思っていた」と振り返りつつ、「この計画のなかには挙がっていた国内線について、かなり前倒しをして開設をする」と話した。

「成田一宮崎、成田一釧路もその一部。それ以外にも成田からの国内線についてはいくつか候補がある。1、2年というスパンではなく、かなり前倒しに新規路線開設を進めていく」として、成田空港を拠点とした国内線ネットワークを拡充していく考えを示した。ちなみに、本拠である関西空港についても同様に、そのネットワークを拡充していく方針だ。

こうした国内線シフトの戦略の背景には、新型コロナ禍にあって国際線戦略が足踏みすることを余儀なくされているため。機材稼働率の観点からみても、これまでは夜間に国際線を飛ばすことなどでその稼働率上昇を図っていたが、国際線が運航することができず、国内線ネットワークを拡充することで機材稼働率上昇も図る狙いだ。さらに振り返れば、同社はコロナ禍以前から、日韓関係の悪化や香港デモの影響をモロに受けていた経緯もある。

国内線ネットワークの拡充を図っていく一方、国際線についても「新型コロナが収束した暁には、国際線についても拡充していく」としており、「今回のターミナル移転はピーチの成田における今後の事業規模拡大を踏まえて判断したもの」であることを明らかにした。

地方経済活性化へ全路線全便の運航再開 7月4連休は予約率60%、お盆など堅調

新型コロナウイルス感染拡大の影響によってピーチ・アビエーションは3月以降、その路線ネットワークの大部分を運



成田空港から出発する旅客を見送る森CEO。旅客機に空港、機内はもちろん、旅先での感染症対策を呼びかけた



ピーチ・アビエーションの森CEO

休・減便することを余儀なくされてしまった。しかしながら段階的に国内線の運航を再開し、去る6月19日には全路線で運航を再開していた。その上で、夏の旅行シーズン本番が迫った7月22日には、全路線全便の運航再開することに成功した。

ピーチ・アビエーションが7月22日に全路線全便の運航再開を発表したのは6月18日のこと。この時点では新型コロナウイルスの感染拡大は収束方向へと向かっていた。しかしながら7月に入るとPCR検査の実施件数が増えたこともあって、全国各地で急速に感染者数が増加してしまった。

森CEOは全便の運航再開について、「全便の運航を再開することができることの喜びを感じると共に、やはり感染予防対策を徹底することについては、身の引き締まる思いだ」とコメントした。

その上で、去る6月19日に全路線の運航を再開したことについては、「幹線路線を中心とした高需要路線に特化して運航を再開するという手法もあったが、ピーチは創業期から地方創生に力を入れている」とし、地方経済の活性化のためにも、地方路線を含めた全線でまずは運航を再開し、7月22日の全路線全便の運航再開に向けて準備を進めたことを明かした。

ちなみに、7月23日～26日までの4連休の予約状況は「全線おしなべて予約率は60%前後」とのこと。「通常ならば90%台の予約を頂いているはず」とし、「通常な状態と比較すれば予約は大幅に少ないが、4月と5月は運航便数が少ないなかでも搭乗率が20%台だった。その状況から比べれば、回復傾向にある」との認識を示した。

8月の予約状況については、「お盆の時期などを中心にかなり予約を頂いている」とし、夏季繁忙期を中心として堅調な予約を確保している様相で、その後の9月以降については、「足元の感染状況、あるいは政府のGo To Travelキャンペーンなど、そういうものによりかなり左右されるだろう」と話した。

ちなみに、政府のGo To Travelキャンペーンにおいて東京が除外されたことについては、「成田空港も首都圏マーケットという意味では多少なりとも影響があるとみている」とコメント。「ただ、ピーチのお客様はツアーで利用される方よりも、航空券単体を購入されるお客様が多く、Go To Travelキャンペーンの割引を直接航空券が受ける訳ではない」との認識を示した。

しかしながら一方で、「やはり気持ちのなかで東京が除外されたことによって、旅行しようという気持ちにネガティブな印象を与えることはあるだろう。7月22日以降の予約の伸びは注視している」とも話した。

★JALグループ、国内線8月1週目で新たに376便減便 22路線中羽田は16路線、感染者増加で需要伸びず

日本航空(JAL)はこのほど、8月1日から6日までのグループ国内運航便の追加減便を決定した。期間中、新たに追加する減便数は片道376便で、すでに決まっていた減便と合わせると974便。運航計画と比較した減便率は19%となる。国内線航空需要は、感染症影響による県をまたぐ移動自粛の緩和以降、これまで順調に回復してきたが、JALグループでは新規感染者数が全国的に再び増加傾向になり、需要の伸びがこれまでの予想を下回って推移しているとの見方を示した。

この度追加した減便376便の対象路線は22路線で、そのうち16路線が羽田発着線となった。ここに来て、都心を中心に感染者数が飛躍的に増加していることが、減便の要因の一つとなった。追加減便する羽田発着線は、伊丹、新千歳、福岡、青森、三沢、秋田、小松、広島、出雲、徳島、高松、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島線。そのほか、伊丹発着の仙台、宮崎、鹿児島各線や、仙台-新千歳線、福岡-宮崎線、鹿児島-奄美大島線が減便対象となった。

★NAA、国交大臣へ新株発行、約300億円の増資 滑走路整備など空港機能強化資金として活用

成田国際空港会社(NAA)は7月22日、株主総会の決議により第三者割当増資による新株式を発行し、割当先の国土交



NAAは増資した約300億円を空港機能強化に充てる

通大臣から約300億円の払い込みを受けた。増やした資金は、成田空港のさらなる機能強化をはじめ、必要な空港整備へ充てることになる。この度の増資によって、NAAの資本金は1000億円から1197億3680万円へ増え、520億円だった資本準備金は、増資後に622億6313万6000円となった。

このほど、新たに発行した普通株式は39万4736株。1株当たり7万6000円で、払込金額は299億9993万6000円になった。それによって、筆頭株主である国土交通大臣が所有する株式数は219万4994株となった。財務大臣の持ち株数は変わらず19万9742株のまま。持株の割合について、国土交通大臣は、1.65ポイント増えた91.66%になった。財務大臣は1.65ポイント落として8.34%となった。

★関西空港1-6月、旅客数は69%減の499万人 コロナで2月以降失速、国際線旅客は73%減に

関西エアポートが発表した2020年暦年上半期(1-6月期)の関西空港利用実績によれば、同空港における期間中の総旅客数は、対前年比69%減少した499万2570人と、500万人を割ってしまった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2月以降、関西空港の国際線はそのネットワーク便数を大きく減らし、旅客数も大幅に減少。1月の旅客数は前年実績を2%上回っていたものの、2月には37%減、3月に89%減となり、4月は97%減、5月は99%減、そして6月も97%減となるなど、大きく影響を受けている。

1-6月上半期の国際線の旅客数は73%減少した338万4213人となっており、このうち日本人旅客数は67%減少した126万1161人に、外国人旅客数も76%減少した207万2716人に留まった。国内線の旅客数も53%減少した160万8357人だった。

期間中の貨物取扱量は8%減少した34万3519トンとなっており、新型コロナ禍の影響で大幅な影響を受けている旅客便に比べると、その影響は小幅に。このうち国際線貨物量は7%減の33万9940トンだった。

なお、総発着回数は50%減少した5万1019回となっており、このうち国際線発着回数は55%減の3万4995回、国内線発着回数は34%減の1万6024回だった。

関西空港6月、総旅客数は97%減のわずか8万人 国際線は帰還者中心に6432人、国内線も87%減

関西エアポートが発表した6月の関西空港利用状況によれば、国際線・国内線をあわせた総旅客数は前年比97%減少した8万683人に留まった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、関西空港の路線ネットワークは依然として国際線を中心に崩壊した状態にあり、航空旅客数は大きく前年実績を下回っている状態だ。

国際線旅客数は本国への帰還者を運ぶレベルに留まっていることから、対前年比99.7%減少した6432人となった。このうち日本人旅客数は99.6%減の2566人、外国人旅客数は99.8%減の3330人だった。一方、国内線は5月末の緊急事態宣言解除を機に、段階的に路線ネットワークが回復してきているとはいえ、依然として87%減の7万4251人だった。

旅客便ネットワークおよび需要が消失している一方、貨物の移送需要が存在しており、関西空港における総貨物取扱量

も前年比4%減の5万6432トンと、旅客需要に比べて小幅な前年割れに留まった。このうち国際貨物取扱量は2%減少した5万6384トンだった。

なお、航空機の発着回数は79%減少した3654回。国際旅客便の発着回数が98%減の279回だった一方で、国際貨物便は94%増の2140回を記録。これは旅客便として運航しながらも、実際には貨物のみを輸送した便も含まれている。国内線の発着回数は72%減の1116回だった。

★伊丹、上半期旅客は53%減の372万人 6月も76%減の32万人に留まる

関西エアポートが発表した2020年上半期(1-6月)暦年の伊丹空港利用状況によれば、国内線旅客数は53%減少した372万1152人だった。6月単体の実績では、76%減少した31万7502人だった。

国内線のみ伊丹空港だが、新型コロナウイルスの感染拡大で、政府の緊急事態宣言および自粛の影響を如実に受けた。同空港の1月利用客数は前年を4%上回り、2月には1%減と影響は小幅なものだったが、3月には54%減、4月は88%減、5月は92%減となるなど、月を重ねる毎に影響が拡大した。5月を底として6月には76%減にまで回復したものの、それでも依然として大きな影響を受けている様相だ。

同空港における1-6月期の貨物輸送量は27%減少した4万836トン。6月も41%減少した5455トンに留まった。

なお、同空港における航空機発着回数は、1-6月期には32%減少した4万6525回となっており、6月単月では59%減少した4693回となった。

★神戸空港、上半期旅客数は48%減の81万人 6月も80%減のわずか5万人

関西エアポートが発表した2020年上半期(1-6月)暦年の神戸空港利用状況によれば、国内線旅客数は48%減少した81万4055人だった。6月単体の実績では、80%減少した5万2368人だった。

なお、同空港における航空機発着回数は1-6月期で15%減少した1万2381回に、6月単月でみると、43%減少した1377回だった。

【防衛関連ニュース】

★日NATO電話会談で東・南シナ海情勢など意見交換 緊張高める行為に強く反対、より緊密に連携へ

河野太郎防衛大臣は去る7月21日、NATOのイエンス・ストルテンベルグ事務総長と電話会談を行い、法の支配に基づいた海洋秩序の重要性を再確認した。東シナ海・南シナ海情勢について意見交換した上で、引き続き双方で緊密に連携していくことで一致。欧米諸国とともに、コロナ禍の中で活発な海洋進出の動きを見せる中国を牽制した。

河野大臣およびストルテンベルグ事務総長は、東シナ海・南シナ海で繰り返される力を背景とした一方的な現状変更の試みや、緊張を高めるいかなる行為にも強く反対する姿勢を示した。これまで東シナ海では、中国による日本の接続水域での活動が活発化。南シナ海では、やはり中国による軍事挑

点化などが進められているところ。そうした中国の行動に対する考え方など、欧米諸国と一致する姿勢を示した。

さらに会談では、日NATO間の防衛協力・交流などでも意見交換を行った。これまで国際秩序は、世界の平和と繁栄を支えてきたとして、それを維持・強化するためにも、価値や利益を共有する諸外国と引き続き連携していくことが重要だとした。その上で河野大臣は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、日NATO間の防衛態勢維持が重要だとした。さらに「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けたNATOの関係強化に期待を表明。今年6月改訂の「日NATO国別パートナーシップ協力計画」に基づく防衛協力・交流の維持・強化の重要性を指摘した。

国別パートナーシップ協力計画では、日本とNATOが信頼できる必然のパートナーだとし、サイバー、海洋安全保障、人道支援・災害救援、女性・平和・安全保障などの危機管理・国際協力分野で協力していくこととしている。さらに、協力の優先分野に人間の安全保障を追加して、東アジア情勢を含む国際的な安全保障環境で、共通の課題に取り組むこととしている。

また会談では、感染症の拡大に対する自衛隊やNATOでの最新状況や取組みについて意見交換した。感染症対策を行う上で、防衛当局として得られた情報・教訓・知見の共有を図る上、脅威認識や各国の防衛政策に与える影響など、認識を共有していく。日NATO間のコミュニケーションを継続していくこととした。

★米国防務省、チリへのF-16近代化のFMS承認 19個のJHMCSなど、見積もりは6億3470万ドルに

米国防務省は7月23日(米ワシントン現地時間)、チリに対するF-16戦闘機近代化のための有償軍事援助(FMS)を承認したと発表した。見積もり金額としては、ヘルメット装着式統合目標指定システム(JHMCS)19個や、6個の不活性型Mk-82(500ポンド)爆弾などの売却で6億3470万ドルになる。国防総省安全保障協力庁(DSCA)は同日に議会に要求承認を通告した。

今回のチリへのFMSで主に売却するのは、前述の19個のJHMCS、6個の不活性型Mk-82(500ポンド)爆弾のほか、埋め込み式LN-260GPS/INS(EGI)44基、MIDS-JTRS(多機能情報伝達システム・統合戦術無線システム)49基、など各種機器や技術サービスなどを含んでいるとのこと。

★露軍抜き打ち演習で装甲救急車「レンズ」を初使用 KamAZタイフーン装甲車がベース、最大6名後送可能

ロシア国防省は去る7月21日(ロシア現地時間)、7月17日から21日まで行った15万人規模の抜き打ち軍事演習において、南部軍管区第150自動車化狙撃師団の衛生大隊が最新の装甲救急車「レンズ」を初使用したと発表した。

装甲救急車「レンズ」はカマズ(KamAZ)製の4輪装甲車「タイフーン4×4」をベースとしたもので、最大6名の負傷者を戦場から後送することが可能となっている。また「レンズ」には車両のハッチを引き抜き、負傷者を引きずり出す装置や脊椎損傷者を後送するためのシールドといった医療機器を備えているという。そして、「レンズ」の装甲はあらゆる種類の小火器に耐えることができるほか、車輪の下でTNT相



カマズ(KamAZ)製の4輪装甲車「タイフーン4×4」をベースとした装甲救急車「レンズ」(提供:ロシア国防省)



抜き打ち演習では、「レンズ」を使用して負傷兵を野戦病院まで後送する作業を演練した(提供:ロシア国防省)

当最大8キログラムの爆発しても耐え、車輪が損傷しても不整地で最大50キロメートル走行できるとしている。

ロシア軍、15万人規模の抜き打ち演習を実施

ちなみに、ロシア軍では去る7月17日から21日までの間、南部および西部軍管区、連邦軍中央直轄の各部隊、空挺軍のほか、北方および太平洋艦隊などの海軍歩兵部隊などを対象とした抜き打ち軍事演習を実施した。参加人員は14万9755人で、戦車・火砲などの装備品は2万6820個を数えるほか、414機の航空機、106隻の艦艇および支援船舶が参加する極めて大規模な実働演習となっている。

ロシア国防省は抜き打ち演習の実施目的について、テロリストが依然根強い脅威となっているロシア連邦南西部において、軍が安全保障能力を確保しているかを評価するためとし、戦略級指揮所演習「カフカス-2020」の準備としても計画していると述べている。

【海外メーカーニュース】

★将来戦闘機開発で英瑞伊が3国間産業界協議を開始 将来戦闘機に至る共通ルートを見積り立てる

BAEシステムズとレオナルドは7月22日(欧州現地時間)、英国、スウェーデン、イタリアの3カ国が、将来戦闘機



「テンペスト」のイメージ画像(提供:BAEシステムズ)

の開発にあたって三国間産業界協議を開始したと発表した。

これは英国が進めている将来戦闘機構想「テンペスト」の開発に関するもので、参加国間の完全合意に向け、将来戦闘機開発に関する共同開発分野を公式化することを目的にしているという。産業界協議に参加しているのはBAEシステムズ、サーブ、レオナルドで、これまで二国間で行ってきた協議を基づき発展する形で三国間産業界協議の枠組みを設立した。協議では、参加社が持つ現在および将来戦闘機システムのノウハウや専門知識、技術開発活動を通じて、将来戦闘機に至る共通ルートを見積もっていくとしている。

既報の通り、スウェーデン現地時間の7月20日には、サーブが5000万英ポンドを投じて英国に将来戦闘機開発の拠点を設立することを発表するなど、「テンペスト」の開発・製造に向けての動きが進んでいる。

★ロッキード、沿岸域戦闘艦LCS-29「ベロイト」を起工 フリーダム級15番艦、ベロイトの艦名は初

ロッキード・マーティンは7月22日(ウィスコンシン州マリネット現地時間)、フィンカンティエリ・マリネット・マリネ(FMM)の造船所で、米海軍のフリーダム級沿岸域戦闘艦(LCS)15番艦となるLCS-29「ベロイト」を起工したと発表した。

「ベロイト」はFMMの造船所で建造および試験段階にある6隻のフリーダム級LCSの内の1隻。艦名の由来はウィスコンシン州のベロイト市で、海軍艦艇に名付けられるのは初とのこと。シッpsポンサーはベロイト市出身のマーシャ・M・アンダーソン退役陸軍少将で、起工式では伝統的に行ってい



造船の伝統に基づき、フリーダム級LCS「ベロイト」のキールプレートにシッpsポンサーのイニシャルを刻んだプレートを溶接する(提供:ロッキード・マーティン)

るシッpsポンサーのイニシャルを刻んだプレートを竜骨(キール)プレートに溶接した。

ロッキード・マーティンは、「フリーダム級LCSは今年までの2回任務配置において、米艦隊の中でその能力と独自の役割を果たすことができると証明している」と述べ、「大国との競争が激化する中、我々は海軍と協力して潜水艦、水上艦艇、機雷といった脅威に対抗すべくLCSを発展させていく」と語っている。また、目標としている対艦巡航ミサイルのナヴァル・ストライク・ミサイル(NSM)をLCSに搭載するアップグレードは既に進行しており、将来的には改良型電子戦システムやデコイ発射装置の開発中としている。

【海外エアラインニュース】

★アラスカ航空、年末にもワンワールド加盟 ワンワールド路線網に新たに34都市追加

アラスカ航空が今年末にもワンワールドに加盟する。アラスカ航空はワンワールド加盟14番目、米国航空会社としてはアメリカン航空に次ぎ、2番目の航空会社となる。また、アラスカ航空の完全子会社であるホライゾン・エアおよびパートナー会社のスカイウェスト航空も同時にワンワールド・アライアンスに加盟する予定だ。

アラスカ航空のワンワールド・アライアンス加盟の意向は、今年2月に初めて発表されており、ワンワールドによればアラスカ航空の加盟は今年4月に加盟したロイヤル・エア・マロックに続き、2社目のワンワールドの新規正加盟航空会社になった。

アラスカ航空はすでに、ワンワールド・アライアンス加盟航空会社のアメリカン航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、キャセイパシフィック航空、フィンエアー、日本航空、カンタス航空とコードシェアを展開。さらにはワンワールド・コネクトのパートナーであるフィジー航空ともコードシェアを行っているなど、その関係は深い。

ワンワールドによれば、アラスカ航空の加盟により、北米全域のワンワールド・アライアンスのネットワークに新たに34都市が加わる。これにより同アライアンスのネットワークは、170以上の地域で1000を超える就航都市へと拡大する。

とくにシアトルを拠点とするアラスカ航空およびその地域パートナー企業が北米115以上の都市に就航しているほか、アラスカ航空はシアトル、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ポートランド(オレゴン州)、アンカレッジにハブ空港を開設しているなど、米西海岸に大きな強みを有している。

なお、アラスカ航空グループは、A320ファミリー、737型機、E175、Q400など、計319機の航空機を保有している。



アラスカ航空がワンワールドメンバーに(提供:ワンワールド)

【旅行関連ニュース】**★上質な観光地整備へ官民連携の推進体制新設へ
観光庁、世界レベルの宿泊施設誘致や資源開拓**

観光庁は上質な観光地の整備に向けて、官民連携の推進体制を新たに設ける方針を決めた。2030年の外国人旅行消費15兆円の目標を達成するためには、世界の富裕層を取り込む上質な観光地の整備が必要として、世界レベルの宿泊施設の誘致や、地域の観光資源の掘り起こしや体験コンテンツの造成や磨き上げなどを支援していく。新設する推進体制には、有識者、観光コンテンツ事業者、世界レベルの宿泊施設、ディベロッパー、金融機関、関係省庁などが参画し、金融機関による支援策や規制緩和などを検討するほか、自治体と宿泊施設との関係構築やマッチングなども支援していく方針だ。

政府は7月27日午前「観光戦略実行推進会議」を開催し、観光の消費増加と需要分散に向けた取り組みについて意見交換を行ったが、このなかで観光庁は上質な観光地の整備に向けた推進体制を新たに整備する方針を説明した。

2019年の訪日外国人旅行消費額4.8兆円のうち、中国からの富裕層旅行者の消費額は4428億円と全体の9.2%を占めるほか、欧米豪5カ国(米、英、仏、独、豪)からの富裕層旅行者の消費額は1095億円と全体の2.3%を占めるなど、中国と欧米豪の6カ国の富裕層だけで外国人旅行消費の11.5%を占める。2020年は新型コロナウイルスの影響で訪日外客数自体が大幅に落ち込んでおり、外国人旅行消費の大幅減も避けられないが、観光庁では2030年の訪日外客数6000万人と外国人旅行消費15兆円は「実現可能な目標」としている。その目標達成に向けて取り組むなかでは、消費額が圧倒的に高い富裕層の誘致強化と受け入れ環境整備が不可欠として、官民連携した推進体制を新たに構築することにした。

観光庁では、前回の推進会議での議論を踏まえ、世界レベルの宿泊施設やディベロッパーなどへのヒアリングを行ったが、世界レベルの宿泊施設には熱狂的なファンがおり、顧客を抱える世界レベルの宿泊施設の誘致が有効との意見が寄せられた。また、世界レベルの宿泊施設は、上質な体験やそこにしかないコンテンツを用意できる地域に立地するとの意見や、宿泊施設周辺の自然環境を維持するためには地方自治体の協力が必要との意見などが寄せられた。

**国立公園への宿泊施設開業、日光にリッツ開業
アマンは日本に3施設、さらなる進出へ要望も**

上質なサービスを求める旅行者誘致に向けた政府の取り組みとしては、国立公園に分譲型ホテル等を公園事業として認可する規制緩和が既に行われており、2019年9月30日に新たな審査基準が施行された。これを受けて、伊勢志摩にアマネムが進出したほか、日光では今年7月15日にザ・リッツ・カールトン日光が新たに開業した。さらに、2021年には、霧島に星野リゾート・界・霧島が開業予定など、従来は開業できなかった国立公園内に上質な宿泊施設がオープンしている。

同日の戦略会議に有識者のひとりとして参加したアマン日本地区統括ディレクターの八木朋子氏は、アマンは世界20カ

国に34施設を展開し、アマンのグループリピーター率は過去5年間で20%から30%に達するなど、非常に高いリピーター率を誇り、こうしたリピーターを「アマンジャンキー」と呼ぶと紹介した。

アマンは既に日本に3施設を出店しているが、今後さらなる進出を考えているとして、その理由として日本は世界屈指の豊かで美しい自然を有し、国際的にも非常に価値ある歴史的遺産と文化があり、極めて安全である点などを挙げた。そのうえで、ポテンシャルのある土地やコンテンツとホテルとのマッチングを国にしてほしいと要望したほか、地域の文化や自然を保つことのできる法整備、ビジネスジェットの受入環境整備をはじめシームレスに移動できる環境の整備などを求めている。こうした要望にどう応えていくのか、今後新設される官民連携の推進体制が中心となって検討していくことになるものとみられる。

**★夏休み「自宅で過ごす」6割、「国内旅行」7%
明治安田生命調査、コロナ禍で「我慢の夏」**

明治安田生命が実施した夏休みの過ごし方に関するアンケート調査によると、回答した約7割が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、そのうち「自宅で過ごす」が6割を占め、国内旅行は7.1%、海外旅行は0.5%、帰省も8.5%にとどまった。同社では、「旅行や帰省の中止で、思い通りの過ごし方とはいかない『我慢の夏』になると指摘した。

新型コロナウイルスの感染拡大が今年の夏休みの計画に「影響がある」と回答した人は、全体の約7割の70.2%を占める。そのうち「予定が決められない」と回答した人は約半数の48.3%で、1ヵ月程度先の予定が立てられないと考える人が多かった。

また、新型コロナウイルスの「影響はない」と回答した人も含め、全体での今年の夏休みの過ごし方は、「自宅でゆっくり」が60.8%と約6割を占める一方、「帰省」が8.5%で6.1ポイント減、「国内旅行」が7.1%で6.3ポイント減、出国制限の海外旅行は0.5%で3.1ポイント減との結果が出た。

新型コロナウイルス感染症を踏まえた夏休みの計画へ影響では、「予定が決められない」が48.3%で、より具体的に「国内旅行の計画中止」が21.5%、「海外旅行の計画中止」が21.2%、「旅行の行き先変更」が15.0%、「レジャーの計画中止」が14.2%、「帰省の計画中止」が11.8%で、「夏休みの旅行」が大きな影響を受けている。

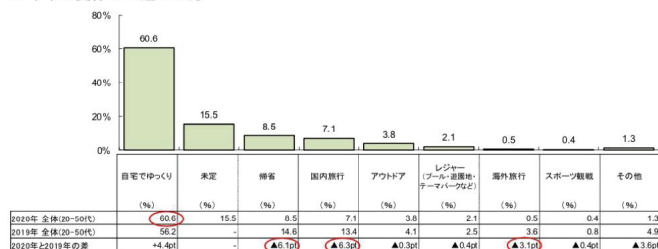
ただし、同調査は6月15日から18日に実施されており、「Go To トラベル」事業の実施が国内旅行に反映されていない。

次に、同調査によると、夏休みに使う平均額は6万5157円と、前年から2914円減少し、2006年の調査開始以来、過去最低額となった。今年の夏休みに使う金額は、全体の約半数の45.6%が前年に比べて「減らす予定」と回答した。

「減らす予定」と回答した人のうち約6割の63.0%が「新型コロナウイルスによる外出自粛の影響により使い道がないため」と回答。次いで、「将来の不安のため貯金に回し、使用したくないため」が32.9%で、新型コロナウイルスの影響による経済環境や雇用環境の悪化から将来への不安感が高まっている。

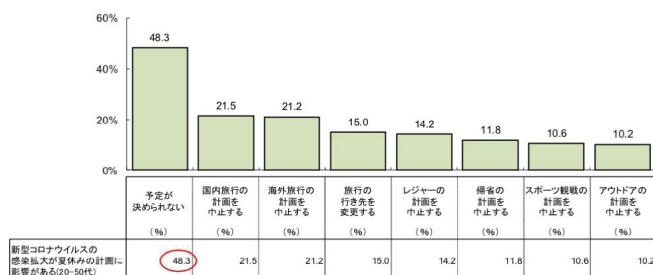
今年の夏休みの平均日数は「7.9日間」と例年より短縮され、夏休みの日数が「減る予定」と回答した人は昨年より2倍

■今年の夏休みの過ごし方



今年の夏休みの過ごし方(出所: 明治安田生命)

■新型コロナウイルスの影響をふまえた夏休みの計画への具体的な影響(複数回答)

新型コロナウイルスによる夏休み計画の影響
(出所: 明治安田生命)

以上に増加した。小中学校等の夏休み短縮の影響から、例年より長期休暇が減少している。

【組織・人事】

★防衛省人事

(7月22日付書記官人事)

▼防衛事務官(大臣官房付)に転任、(併任)内閣官房に出向(内閣参事官(内閣官房副長官補付)へ)(整備計画局施設計画課長) 防衛書記官 江原康雄

▼防衛書記官(整備計画局施設計画課長)に昇任(防衛政策局調査課情報保全企画室長) 防衛部員 宮本康宏

(7月22日付1佐人事)

▼護衛艦隊司令部勤務(あたご艦長) 1等海佐 小城尚徳

▼あたご艦長(護衛艦隊司令部) 1等海佐 後藤正寛

▼第1音響測定隊勤務(第1音響測定隊第1クルー長) 1等海佐 吉福俊彦(※吉はつくりが土)